



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	農業生産力の現段階と農民の主体的性格・学習課題
Author(s)	山田, 定市
Citation	北海道大學教育學部紀要, 38, 219-238
Issue Date	1981-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29242
Type	departmental bulletin paper
File Information	38_P219-238.pdf



農業生産力の現段階と農民の主体的性格・学習課題

山 田 定 市

The Present Agricultural Productive Forces and the Problems of Farmer's Learning

Sadaichi Yamada

目 次

I. 課題の設定	219
II. 農業技術・生産力の現段階	219
1. 農民的農業技術の性格と農業生産力構造	219
2. 農業技術・生産力の現段階＝農業機械体系段階	222
3. 農業生産力の地域的・集団的形成＝農民的生産力形成	226
III. 農民の主体的性格と学習課題	231
1. 農民の主体的性格と学習課題	231
2. 農民教育の発展構造——対抗関係——	235

I. 課題の設定

主題にかかわる筆者の論稿としては、「地域農業の発展と農民教育の課題（上、中、下）」（『北海道大学教育学部紀要』、第33号、34号、36号、1979～80年所収）ならびにこの論稿に加筆して発刊した『地域農業と農民教育——現代農民教育論序説——』（1980年、日本経済評論社）があるが、ここでは、すでに発表したこれらの論稿に寄せられた論点指摘を含めて、直接の課題を、農業技術・生産力の発展のもとにおける農民の主体的性格について明かにし、このことをとくに農民の学習主体としての性格と学習課題に結びつけて考察を進めることにおく。このような視点に立つて本稿でとり上げる具体的な課題は、(1)農業技術の性格をふまえた農業生産力構造の段階規定、(2)このことを基礎とする農民の主体的性格の解明、(3)さらに考察の範囲をしばって、学習主体としての農民の性格と学習課題、の概要3点である¹⁾

- 1) 拙著『地域農業と農民教育』については、すでにこれまでも、美土路達雄、森滝健一郎、小松光一、中嶋信、秋山邦裕の各氏から貴重な論評をいただいている。その中で多くの貴重な教示をえたが、さらに発展させるべき課題として筆者なりに受けとめていることとしては、(1)農民的生産力形成における農民労働力の具体的役割の解明、(2)農民教育をめぐる対抗関係の解明、(3)以上の解明を基礎とする学習主体としての農民の実践課題、である。これらは、いずれも農民教育論としては不可欠の課題であるが、当面は農民教育の基礎構造の分析の作業を続けていかなければならないと思っている。

II. 農業技術・生産力の現段階

1. 農民的農業技術の性格と農業生産力構造

現在、日本の農業は、その圧倒的部分が農民経営によって担われており、そのかぎりでは、戦後農地改革以降に共通している。いうまでもなく、みずから生産手段を所有する独立小生産者としての農民は、歴史的には過渡的存在であって、それを基底とする農業の発展はとりもな

おさず農民自身の個人としてのあるいは階層、階級としての歴史的変貌の過程である。この場合、農民がそのみずからの変貌の過程に主体的にいかにかかわるか、は農民の主体形成に関する基本的課題である。いいかえれば、農民の主体的性格の変化を正確にあとづけその条件を明かにすることは、農民の主体形成にとっては不可欠の課題である。¹⁾このような視点に立った場合、農民の主体的性格の変化は、まず、農業技術・生産力構造との関連において明かにされなければならない。それは、農業労働力（さらにひろく労働力に共通している）が農業生産力の主体的契機として不可欠に位置づいていることに根ざしている。

一般に、工業を中心とする技術の発展は、基本的には、手工業、マニファクチュア、機械制大工業の3段階に区分することができるが(レーニン)、この中で機械制大工業はそれに先だつ2つの段階に比べて歴史的により重要な画期をなす。機械制大工業のもとでは、(1)生産手段(とくに労働手段)の改良・発達によって生産力が飛躍的に発展する。(2)とくに原動力が人力、自然力から動力(原動機)に移行することにより、生産の大規模化、社会的生産力の飛躍的発展が可能となる。(3)この過程で平準化された社会的労働が広範に形成され、労働力の大量の創出、広範な労働市場の形成のもとで、労働力の社会的な可動性が拡大する。(4)かくして、労働者は、個人としてもまた社会的(階級的)にもその多面的・総合的な発展の条件が与えられる。

しかし、他方、資本主義のもとにおける生産力の発展は、その過程においてさまざまな歪曲をもたらす。それは、(1)資本主義下の労働生産力の発展は、すべて資本の生産力として発現し、生産力の主体的契機である労働力は社会的関係においてはその背後におしやられる。(2)労働生産力の発展は、がんらい労働時間を短縮し、労働者を過重労働から解放することを可能とするが、資本主義のもとでは、逆に、長時間労働、労働強化を強要し、婦人・児童労働をも新たに生産の場にかりたてる。(3)資本主義のもとでの機械労働は、労働者の多面的、総合的発展の可能性を抑圧し、むしろ労働者に対して、固定的でかたよった分業を強要することによって、労働者の部分労働者化＝一面的発達を極度におし進める。(4)個別資本の粋をこえて発展する社会的生産力は、ますますその社会的統御を必要とするが(公害・環境問題など)、資本主義的生産関係はこのような社会的統御をむしろますます困難とし、逆に資本は、自然、生産力の破壊者としてあらわれる。

このような工業を中心とする技術・生産力の発展にみられる諸特徴は、基本的には農業においてもそれが資本主義的生産関係のもとにあるかぎり貫くのであるが、日本の現実の農業がそうであるように、農民経営が支配的である場合には、二重の意味においてその独自の条件を加味しなければならない。その一つは、農業が土地を主要な生産手段とすることによる農業技術ならびに農業生産力の独自の構造、さらにその中における農業労働の独自な性格についてであり、いま一つは農民経営を歴史的に条件づけている農民的土地所有の日本の特質についてである。

まず、農業が土地を主要な生産手段とする生物産業(土地生産部門であり生物の生命活動にもとづく生産部門)であることによる技術・生産力構造と農業労働にかかわる諸特徴は概要以下のとおりである。(1)土地は、もともと人間の生存の前提条件である有用な自然一般と同義であり、そのようなものとしてあらゆる生産活動において「自然的生産力」として労働とともに物質的富の源泉をなしている。農業が土地を主要な生産手段としてなり立つということは、

土地のもつこのような属性が農業においてはより鮮明に貫くことを意味すると同時に、社会的生産の総体にかかわって農業の側から共通の課題を積極的に提示できる内容を含んでいることを意味している。(2)農業における土地は、植物(作物)が育成するための装置として機能し、労働対象である植物(作物)への人間の働きかけを媒介する労働手段であると同時に、脈管系作業労働手段としての性格をもつ。このことにかかわっては、土地の位置、地勢、気候、土質・土性、水利などが自然的制約として作用する。同時にこのことは、そのような自然の改良として土地改良、灌排水施設、防風雪施設、農道整備などによって自然の制約を取り除くことができる可能性を含んでいる。(3)生物産業としての農業においては、農業技術は労働手段体系とともに、種子(品種)、仔畜・素畜、肥料、農薬など労働対象も技術の構成要素として位置づけられるとともに、それぞれに対して土地は労働対象、補助材料としての役割を果たす。(4)農業における機械化は、基本的に工業における場合と共通した性格をもちつつも、なお次のような2つの特徴をもつ。その一つは土地を主要な生産手段とする生物産業であることによる特徴である。その具体的内容は、(イ)機械化、さらには機械体系化じたいが自然的制約からまったく自立してはなりたにくい(その制約はしだいに緩和されるが)ので、機械体系化がおくれざるをえない。(ロ)生物の生育を媒介とする生産期間と労働期間の不一致は、個々の労働過程ごとの機械化の跛行的な進行をもたらす。いいかえれば機械と道具の併存関係を生ずる。農業機械化のいま一つの特徴は、それが工業技術・生産力との関連において工業(とくに機械メーカー)主導で進むことにあらわれる。このことは、農工間の機械化の跛行的進展を意味すると同時に、さきにも述べた農業機械化の自然的制約条件との関連においても機械化をめぐる内的矛盾を深めることになる。

(5)生物産業としての農業においては、農業労働は他の生産部門の労働との対比において独自の性格を有する。すなわち、農業労働は、生物の生命活動にかかわる自然法則を認識し、自然循環過程における合法的な労働であることが求められる。作物の肥培管理、家畜の飼養管理、さらにそれらの品種改良、などは科学労働としての性格も含んでおり、その意味で総合的な能力を要する労働である。さらに、農業生産力が社会的生産力の一環として発展する中では、その社会的統御が必要となるが、この場合、社会的統御の内実として自然循環系との均衡が重要な意味をもつ。²⁾

以上、農業技術の自然的特徴についてのべたのであるが、現段階の工業技術・生産力の水準のもとでは自然の改良はさらに大きな可能性を含んでおり、生産力の主体的契機である農業労働力が農業生産に創造的にかかわる中で、農業生産力の総合的・多面的発展が可能である。

現実の農業技術・生産力を性格づけているいま一つの条件は土地所有である。一般に、「分割地所有は、その性質上、労働の社会的生産力の発展、労働の社会的な諸形態、資本の社会的な集積、大規模な牧畜、科学の累進的な応用を排除する」(マルクス)。この点にかかわって、マルクスが具体的に生産力の阻止要因として指摘しているのは、要約すれば、(イ)零細土地所有にもとづく高地価、(ロ)人口の圧倒的部分が農村人口であることにより、農業労働が社会的労働としてではなく孤立した労働として存在すること、(ハ)農村における文化的水準の低さ、の3点である。このうち、(イ)については日本農業の現局面においても基本的に貫いており、しかも高地価は、単に農業内的要因によってだけでなく、国家独占資本主義の土地政策、資本の農村への進出によってさらに促進されている。また、単に高地価だけではなくこのことに集約される土

地所有の現段階的性格についての深い考察が必要である³⁾。また、(ロ)、(ハ)に関しては、その歴史的諸条件がマルクスが指摘した時代と比較して大きく変った、ということが出来る。したがって、総じて、農民経営は、マルクスが指摘したように、それじたい農業生産力の発展にとってもっとも合理的な生産様式ではなく、科学の累進的な応用を排除する非合理的な生産様式であることは現在も基本的に変わらないが、しかし、かつてのように生産力の発展の絶対的阻止要因とはなっていない。このことをふまえて、次に農業技術・生産力の現段階的性格について明かにしておかなければならない。

2. 農業技術・生産力の現段階＝農業機械体系段階

現段階における農業技術は、これを戦後からの発展過程として特徴づけるならば、人力・畜力農機具（＝主として道具）段階から農業機械体系段階への移行過程ということが出来る。稲作を基幹とする日本農業においては、すでに戦前から戦後にかけて脱穀・調製過程を基軸とする機械化がすすみ、その後、耕耘過程の機械化（動力耕耘機→トラクター）が進んだ。そして、収穫過程の機械化をふくむ大型機械体系へ移行しはじめたのは、1970年代、とりわけその後半に入ってからであり、このような機械化は、単に稲作にかぎらず主要な農業生産部門において進行している。この場合、農業の機械化は、単に農業の直接的生産過程にとどまらず、農業生産物の貯蔵・保管、運搬、加工（第一次的な品質保全的）など、の諸過程におよび、大型流通・加工施設が大型農業機械と結合して全体として機械体系を形成している。このような農業技術の段階を基礎として、農業生産力は飛躍的な発展をとげるのであるが、その内実は社会の進歩に結びつく進歩的側面と資本主義のもとにおける歪曲された退行的側面とがみられ、両側面の交錯する中で現実には複雑な過程をたどりつつ、その構造的矛盾を深めている。

(1) 農業生産力の発展の進歩的側面

農業機械化（および施設化・化学化など）にともなう生産力の発展の進歩的側面は、第1に、労働生産力の発展に示される。表1は、北海道における主要作物の労働生産性指標を示しているが、1960年以降における生産性の上昇はいちじるしいものがあり、とくに70年に入ってからの上昇度合が顕著であって機械化に照応していることは明瞭である。また、単位面積あたり収量（反収）の増大が、肥培管理、品種改良、肥料・農薬その他農業資材などひろく農業労働対象の進歩、技能の改良・発達と機械化との相互関連において実現している⁴⁾。第2に、機械と結合する労働、つまり機械労働は手労働に比べてより等質的労働へと接近する。それには次の二つの過程を経過する。ひとつには、熟練労働から単純労働に接近する過程として、いま一つには重筋労働を機械労働におきかえる過程で誰でも（したがって婦女子も）ができる労働になる過程としてである。かくして、農業労働も社会的労働の一環として広範に形成される条件が与えられる。

第3に、第1、第2にのべた条件を基礎にして、農業労働の編成の自由度が拡大する。手労働段階では、その生産性の低さ、自然的制約のゆえに、労働編成の自由度がいちじるしく制限されたのであるが、機械労働においては、個別農民経営内におけるあるいは個別農民経営相互間における、さらにより広範な社会的規模における労働編成（さらには労働力編成）の自由度が増大し、それだけ農民による自主的編成の可能性が増大する。第4に、労働（さらには労働力）編成の自由度の拡大は、とりもなおさず個別農民経営における、あるいは農業生産部門の社会的（地域的、全国的）関連における生産力の編成がより多面的・総合的に行われること

を可能とする。このことは農業生産力の多面的・総合的発展の可能性の増大を意味する。いうまでもなく、このことは労働生産力の発展と併行し内にかかわる分業(社会的分業も含めて)の発展を基礎にしている。第5に、農業生産力の多面的・総合的発展は、個別農民経営、さらには地域農業の多面的・総合的発展に結びつく。こんにち、多くの関心が寄せられている複合経営も、そのような農民経営ならびにそれを基本単位とする地域農業の多面的発展の具体的・実践的課題である。

表1 主要作物の生産性指標(北海道)

			米	小 麦	原料用ば れいしよ	だ い ず	あ づ き	てんさい
投 下 労 働 時 間 (時 間)	10 ア ー ル あ た り	1960	142.6	45.4	51.5	36.3	40.7	80.6
		65	116.3	36.2	35.9	30.2	30.4	61.8
		70	90.9	26.8	24.6	29.6	21.5	50.0
		75	56.5	4.8	18.3	18.3	20.6	36.5
		78	45.6	4.2	15.4	14.9	18.2	25.7
	100 kg あ た り	1960	35.7	21.9	2.6	22.8	25.0	3.6
		65	34.8	21.7	1.5	23.2	25.3	2.0
		70	20.5	26.0	0.8	29.6	13.9	1.2
		75	12.7	2.0	0.6	9.4	15.4	1.0
		78	8.5	1.3	0.5	5.4	8.4	0.5
10 ア ー ル あ た り (kg)	収 量 (kg)	1960	400	207	2,015	159	163	2,269
		65	334	167	2,380	130	120	3,040
		70	443	103	3,100	162	155	4,310
		75	446	239	2,930	195	134	3,660
		78	536	332	3,380	277	216	4,990

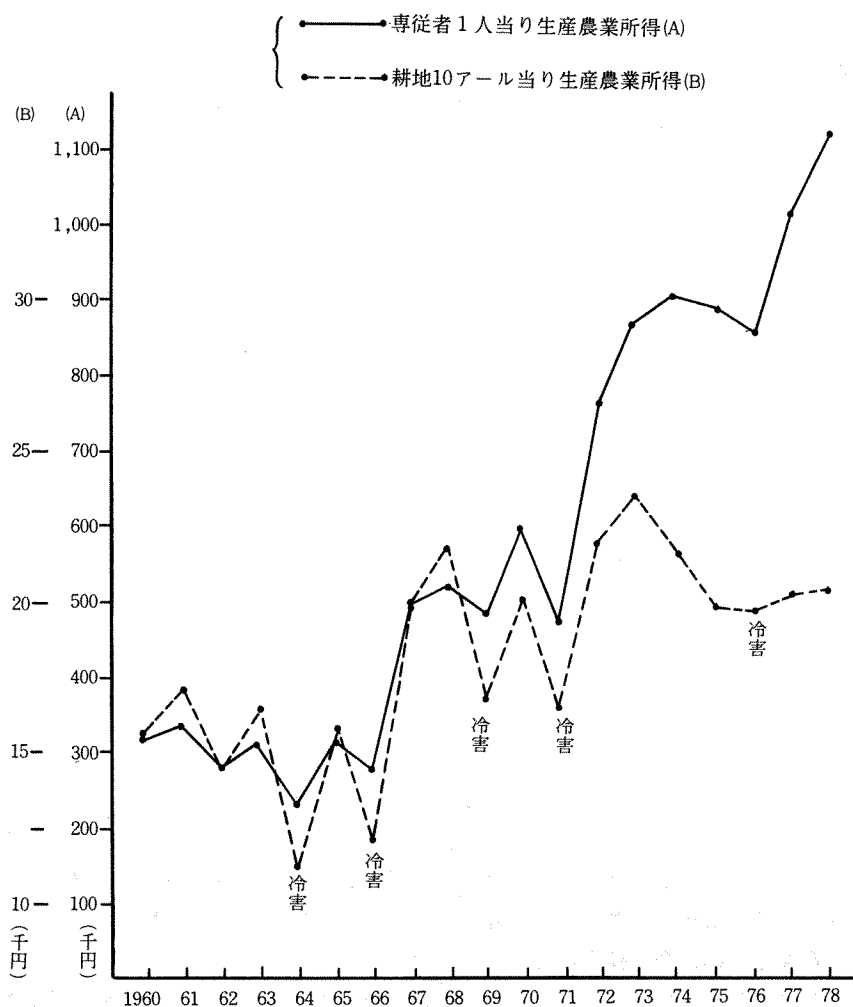
第6に、農業生産力が社会的生産力の一環として発展することの意義についてものべておかなければならない。それは、(1)農業生産の多様な発展を通して農産物に対する多様な社会的需要に対応し、その総量を増大させる(農産物の自給率の上昇)。(2)農業技術の発達による農業生産における自然的制約を緩和し、農業の立地範囲の拡大、生産期間の延長(生産の周年化など)などによって農業生産の社会的編成における自由度を拡大する。

第7に、農業生産力の発展は、農民の自由時間の増大をもたらし、全生活時間の自由で自主的な編成の基礎的条件をなす。いいかえれば、農民の経済的、人格的自立の基礎条件をなす。このような農民の自立化は、ひとつには、農民家族内における家族成員の平等で民主的家族関係の確立の過程として、いま一つには、農民労働を社会的労働として位置づけ(労働の社会化)、農民が真に社会的に自立化する過程としての意義を有する。

以上のべたように、現段階の農業技術・生産力は、農業じたいの多面的・総合的な発展にかかわる歴史的に新たな物質的条件をなしていると同時に、農民の自立化(個人ならびに階層としての)の基礎条件をなしている。

(2) 農業生産力の歪められた退行的側面 —— 構造的矛盾の深化 ——

(1)にのべた農業生産力の発展の進歩的側面は、現に日本農業においても鮮明にないしは萌



- 注 1. 資料：農林水産省「農業所得統計」
 2. 1970年を基準年次として農村物価指数（農産物総合）でデフレートした数値

図1 労働生産性・土地生産性の動き
 —北海道—

芽的に顕在化しているのであるが、反面、それが資本主義のもとにおける発展過程であるがゆえにゆがめられた退行的性格をあらわにし、全体として生産力構造の矛盾を深化させている。⁵⁾

まず、第1に、農業生産力の跛行的な展開に注目しなければならない。土地を主要な生産手段とする農業においては、労働生産力とともに土地生産性も重要な意義を有する。これを指標としてみれば、労働生産性と土地生産性の併進的関係が農業生産力の正常な発展を示している。図1は、北海道についてその一端を示したものであるが、おおむね1970年代に入ると、両者の跛行的な展開がみられる。その背後には地力問題など、大型機械化、生産・経営の単一化にともなう農民経営をめぐる構造的矛盾の深化があるが、それらが主に農業「近代化」政策に起因していることはいうまでもない。

第2に、農業生産力の不均等発展に着目しなければならない。それは、まず、農業内における生産諸部門間の不均等発展となって示されるが、その一端はたとえば農業生産部門ごとの生産指数によっても明かである。農業生産の「選択的拡大」、農産物貿易自由化を基軸とする農業「近代化」政策にその主な原因が帰せられることはいうまでもない。そして、このような農業生産諸部門の不均等発展は、とりもなおさず農業地域間の不均等発展に結びつく。さらに農業生産力の不均等発展が農業「資本」の蓄積条件に起因するということから、それは農業生産力の階層間の不均等発展をもたらす、階層分解の原因として作用する。

農業生産力の不均等発展は、社会的には農工間の不均等発展としてその構造的矛盾を露呈する。このことを条件づけている物質的基礎は、農工間の技術発展の格差であるが、さらに独占資本主義のもとにおける農業・農民からの価値収奪、国家的収奪がこのことを強く条件づけていることはいうまでもない。さらに具体的には、「高度成長」政策の一環としての地域開発政策が独占資本の地域支配を補強し、その実施過程で地域産業を破壊しつつけてきたこともたしかである。

第3に、農業生産力の主体的契機である農業労働力に着目するならば、すでにのべたように、農業生産力の発展は、農業労働の可動性を増大させ農業労働（および農業労働力）の編成の自由度を増大させるのであるが、このような条件は、現実には、独占資本を基軸とする農業労働力流出を基調とする労働力政策を実現するための基礎条件ともなった。この結果、農業においては、労働力の社会的な再生産をいちじるしく困難にし、また、個々の農民経営においても基幹労働力を欠如する経営がますます増大する傾向にある。

第4に、このように農業生産力の主体的契機である農業労働力の保全が個別的にも社会的にも困難になっている状況のもとでは、農業生産力の発展を基礎とする農民経営の多面的発展の可能性は、むしろいちじるしく制約され、農業「近代化」政策のもとで経営の単一化、「地域分担」にもとづく地域分業の極限化が進行している。

第5に、上記の諸動向のもとで、さらに現実の農業政策は、農業生産力を直接的に破壊する方向で稼働している。農業「近代化」政策が窮極的に農業生産力、したがって農民経営を破壊する方向で作用することはさけられないが、ここでとくに指摘しなければならないが、その政策が生産力を直接的に破壊する内容で推進されていることである。減反・生産調整政策がその典型として指摘できよう。「生産調整」が現段階の農産物過剰を背景として実施されていることはいうまでもない。いま直面している農産物過剰は、農業生産の構造的矛盾に起因しているが、このことは、さきに指摘した社会的生産力の社会的統御にかかわる具体的課題である。

日本における国家独占資本主義の政策は、これに対し農業生産力を直接的に破壊する生産調整政策を実施しているのである。それが生産力の破壊であるという意味は、構造的矛盾(しかもその主な原因は政策じたいにある)による過剰の事態を需給調整という単なる量的調整に委ねよとする政策としての不毛性、さらにそのもとでの量的制限が、地域農業、農民経営の直接的破壊へと導き、農業生産力の発展とさらにそれを基礎とする地域農業、農民経営の多面的・総合的発展の可能性と条件を制限・抑圧することに端的に示されている(北海道における稲作・酪農に対する生産調整の傾斜配分は、北海道農業の破壊をもたらしつつあると同時に、その日本農業における先進的位置・役割をも否定するものである)。そして、このことは、国家独占資本主義体制が生産力の破壊者に転じつつあり、その克服の能力を失いつつあるという腐朽性の新たな特徴を示している。⁶⁾

第6に、このような農業生産力の破壊を結果する諸動向は、農民経営を危機的状況に追いこんでいると同時に、農民の生活諸条件の悪化＝貧困化をもたらしている。ここで生活諸条件を農業生産力との関連で位置づけるのは、農民の生活諸条件が、農業生産力の主体的契機である農業労働力の再生産を規定する基礎条件となっているからである。農業生産力と生活諸条件との関連については、大別して農民経営内における問題と両者の社会的関連とに分け、さらにその相互の関連に注目しなければならない。がんらい、農民の自由な生活時間を増大しより豊かな農民生活の物質的基礎となる農業労働生産力の発展は、現実には、農業経営の大規模化による労働強化、長時間労働、機械化にともなう労働災害、健康破壊などの事態の進行と併行し、また主として中・下層農家における農外就業の増大は、農民の労働・生活諸条件を悪化させている。⁷⁾ また、生活諸条件を社会的にとらえるならば、それは農業生産力の不均等発展が直接的、間接的に農民の生活諸条件を相対的にいつそう悪化させていることとしてあらわれている。このことが社会的には、生産・労働の社会化とさらにそれを基礎とする生活の社会化の進行のもとにおける事態であることが重要な意味をもっている。主として農山漁村地域における過疎化が、社会的生産力の地域的不均等発展、地域産業の破壊を主な原因として進行している、ということの中に事態の本質が端的に示されている。

以上、前項(1)、(2)において農業生産力の発展の進歩的側面とその資本主義のもとにおける歪められた退行的側面の両面についてのべてきたのであるが、このことをさらに統一的にとらえるならば、それは生産・労働の社会化の進行のもとにおける農民の貧困化の新たな事態の進行を意味している。その具体的内容についてはすでに別の機会にのべたので、⁸⁾ その両者の統一的把握のうえにたって、その農民的克服の生産力的な基礎について次に考察を進めたいと思う。

3. 農業生産力の地域的・集団的形成＝農民の生産力形成

がんらい、生産力は労働過程における協業・分業の発展にともなって労働の社会的結合を強めそれじたい社会的労働として存在するようになる。したがって、労働の生産力は、それじたい、労働の社会的生産力ないし社会的労働の生産力として発展する。

農業生産が農民経営を支配的な生産様式として成り立っている場合、このことがただちにしかも全面的にあてはまるわけではないが、しかし、農業労働についても決してその枠外にないこともたしかである。農業機械化を基軸とする農業技術の発達には、農業労働についても、生産手段(とくに労働手段)との結合様式をかえ、家族協業の枠をこえた協業、分業が発展し、従前の家族協業との併存関係において労働編成が行われる。図2はその概要を示したものであ

る。ここでは、直接的生産過程だけでなく運送・保管などを含む広義の生産過程、さらには流通・加工過程に及ぶ機械（・施設）化の過程として整序されている。さらに、この中で農民労働から自立した専門的労働が農業関連労働として位置づいていることが特徴的である。

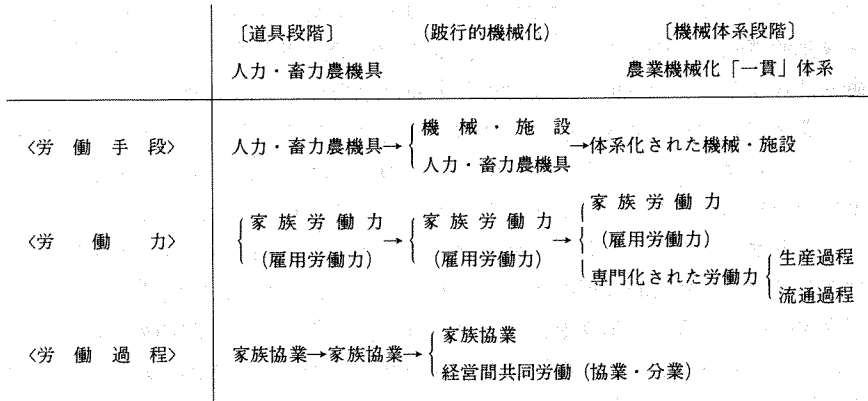


図2 農業機械化と労働編成

農業機械化と労働編成をこのように把握したうえで、農業における社会的生産力の形成・発展についていうならば、これを農業生産力の地域的・集团的形成として特徴づけることができる。すなわち農業における地域的・集团的生産力形成は、農業における社会的生産力が農民経営を基盤に形成・発展する場合の歴史的な性格をあらわしている。つまり、地域的・集团的生産力形成は、従前の個別農民経営（したがって農民的土地所有を基盤とする）における個別生産力の形成と併行して部分的にその社会的結合を強める過程で実現する生産の社会化の具体的・歴史的形態である、ということができる。以下、その内実について概括的にのべよう。

まず、農業における社会的生産力が農民経営を基盤として形成・発展する場合、“集团的”生産力として実現する根拠は何か。図2に示すように、農業機械化を基礎とする生産の社会化、労働の社会化＝農業労働の社会的結合は、部分的に家族協業の枠をこえて進むが、しかし、その場合であっても農民経営が支配的な生産様式であるということには基本的に変わりがない。それは、生産手段の個別的・私的所有を基礎とする労働の社会的結合である（このことは生産手段が部分的に共同所有となっても事態の本質には変わりがない。とくにこの中で農業における主要な生産手段である土地についてその歴史的な所有形態が決定的に重要な意義を有する。つまり農民経営の性格を規定しているのは基本的に土地所有の歴史的な性格であって、農民的土地所有を基盤とする生産の社会化ないし社会的生産力の形成が集团的生産力の形成であるとみることができる。この場合、土地所有、したがって生産関係が直接的に生産力の形成を条件づけるわけではないが、土地所有が生産手段としての土地の個別的充用を条件づけるという過程を通して土地所有が生産力の構造を条件づけている、とみることができる。このことから明かなように、集团的生産力形成は従前の個別農民経営の枠をこえない個別的生産力形成に比べて進歩的内実を含んでいるが、同時にそれは、歴史的に過渡的段階であり、それじたい内部的矛盾を含んでいる。それは、農民経営を基盤とする個別性と社会（共同）性との重層的構造の内包する矛盾であるといえる。

その内的矛盾を具体的に条件づけている要因は、生産手段の個別的利用と共同利用、家族

協業の枠内における個別労働とその枠をこえた社会的共同労働、それらの結合によって形成される個別的生産過程と共同的生产過程、生産手段の個別所有（主として土地）と共同所有などであり、これらの重層・併存構造はさらに相互に組み組んだ中で矛盾した関係をつくり出す。これらを総じていえば、集团的生産力形成は、農民の生産様式の内包する後進性、非合理性の部分的・漸進的克服の過程である。そして、この過程で、個別的生産力と社会的生産力との調整・統御が農民にとって個別的にも集团的にも新たな課題となるのである。

次に、農業における社会的生産力が地域的生産力として形成・発展することの意義について明かにしなければならない。それは大別して二つの側面から接近することができる。その一つは、単に農業にかぎらないことであるが、社会的生産力形成における地域の役割に関連している。一般に資本主義のもとにおける地域は、もっぱら「合理的」（＝資本蓄積法則に沿った）産業立地として、その経済的有利性が追求されてきた。この場合、地域はもっぱら生産の場であり利潤実現の場である（工業立地論）。これに対し、生産力の主体的契機である労働力に着目した際にはどうであろうか。この場合にも資本の側からは労働力商品の集積の場、再生産の場としての地域については強い関心を示すのであるが、しかし、この場合であっても労働力の再生産過程は、直接には資本主義的再生産構造の中には位置づいていない。このことを労働者の側からみれば、地域はみずからの労働力の再生産の場であると同時に、みずからの直接の生活の場である。この場合、労働者の生活過程は、その社会的におかれた位置からしてもまた階級的性格からしても孤立分散的には存在しえないのであって、労働者の生活過程はがんらい集团的・社会的過程であり地域社会の形成を必然化する。そして、生産・労働の社会化を基礎とする生活の社会化は、労働者の共同的生活過程の領域を拡大し、地域を基盤とする社会的連関をいっそう強める。このように労働者の生活諸条件として社会的生産力をとらえかえすならば、そのような意味における社会的生産力はそれじたい地域的生産力であるということが出来る。このことは単なる産業立地の場（空間ないし一定の地積）としてのみ地域をとらえる資本の立場（論理）とは真向から対立する。

このことを農民の生活過程にそくしてみた場合、その社会的連関は、孤立分散して存在する独立小生産者であるがゆえに、労働者に比べて弱いことはたしかである。しかし、この場合であっても個々の農民の生活過程が地域を基盤にしてなり立っていることは、農村に伝統的に残存する地域的共同体についてみても、また生活の社会化の農村への波及としてみても、鮮明なことといわなければならない。このように、労働者、農民の別を問わず、また都市、農村の別を問わず、生産活動を生活諸条件の形成としてとらえかえすならば、生産力の形成・発展は地域的生産力として発現し、このことは資本の生産力と真向から対立する。労働者・農民をはじめとして地域住民にとって住みよいより豊かな生活を実現する場としての地域社会の発展、その経済的条件としての地域産業の発展の方向は、資本の側からの「合理的」地域社会形成、産業立地とは相いれない。

地域的生産力形成については、いま一つ農業に独自の条件を加味しなければならない。それは大別して、土地の技術的性格とその歴史的性格とに根ざしている。まず、その技術的側面にかかわっては、農業生産における土地は、その労働手段、労働対象のいずれの属性においても一定の地積を必要とする。また、土地の自然的生産力にかかわっては、農業生産力形成の条件として、微気象的条件、水利体系、生物の生態系などとの関連で、個々の圃場をこえたより

広範な一定の地積を求める。さらに、このようなことを基礎とする農業機械化、とりわけ大型施設の稼動においては、たとえば最低利用面積の確保、という内容でその稼動が有効になるための一定の地域的ひろがりが必要とするようになる。他方、その経済的側面に着目するならば、農業における社会的分業は必然的に地域的分業として発展するのであって、商業的農業は必然的に地帯形成をとともなう。このことが土地所有を介して地帯を発生せしめる。前近代的土地所有は農業生産力の発展の阻害要因であったが、近代的土地所有ないし農民的土地所有は、農業生産力、農民経営の発展における競争要因として作用する。このような土地の自然的属性、社会的性格を媒介にして、農業における社会的生産力の発展は、地域的生産力として実現すると同時に、その農民の民主的・集团的統制が地域農業の主要な課題の一つになっているのである。

以上のべた農業における「地域的」ならびに「集团的」生産力の形成の二つの側面は、現実には分かちがたく結合しているのであって、その意味で地域的・集团的生産力の形成・発展である、ということができる。そして、このような意味における地域的・集团的生産力の形成を農民的生産力の形成としてとらえるには二つの条件がともなう。それは、一つにはすでにのべたように農民の生活過程に根ざした生産力形成、つまりより豊かな農民生活を実現することを目ざした農業生産力の発展であること、いま一つは、そのような生産力形成における共同組織の民主的運営ということが農業生産力の主体的契機である農民労働力を介在して現実的課題となっている、ということである。

4. 地域農業の基礎構造——農業協同組合の位置——

前項でのべたように、農業における地域的・集团的生産力の形成は、農業技術・生産力の現段階＝農業機械体系段階における社会的生産力の形成を意味するのであるが、さらに、このことを農民経営をとりまく生産関係との関連においてみるならば、農業協同組合および生産組織（＝主として機械・施設共同利用組合）は、農業における生産・労働の社会化の歴史的・具体的形態である。

すでにのべたように、農民経営の基本的性格を条件づけているのは土地所有、とりわけ農民的土地所有であるが、それじたいは農民経営の存立の基盤であると同時に、社会的生産力の発展にとってはこれを阻害する条件にもなっている。したがって、農業における地域的・集团的生産力の形成も、一面においては、農民的土地所有を基盤としつつも、他面では、農民的土地所有による直接的規制の及ばない流通過程における共同化＝農業協同組合が生産共同化に先行し、両者の間に跛行的展開がみられることもたしかである。

農業協同組合の基本構造についてはすでに別の機会にのべたので、⁹⁾ここでは、次の諸点にしばって言及しておきたいと思う。第1には、農業技術・生産力の現段階に対応した農業協同組合（以下、農協と略する）の位置・役割についてである。農業機械体系は、すでにのべたようにたんに直接的生産過程にとどまらず、流通・加工過程にも及んでいる。このような中で農協がその運営主体としてますます重きをなしている。このことは、たとえば、げんに農協における資産形成が急速に増大しているという事実にも示されている。¹⁰⁾つまり、農協が社会的生産力の形成の場として、また、その過程で形成された共同施設の運営主体としてますます重要な役割を担っている、といえる。とくに、農協における専門労働者＝農協労働者の位置・役割を重視する必要がある。

第2に、農協と生産共同化＝生産組織との関連に注目しなければならない。それじたいとしては流通共同組織である農協が、いちじるしくたちおくれで進行しているとはいえ農民経営の中にしだいに定着つつある生産共同組織とどのような関連をもつか、ということが問われているのであるが、このことは、農協がそれじたい地域的・集団的生産力を基礎とする地域農業の構成主体であるとともに、その全体にわたる民主的・集団的管理・統制の組織主体としての役割を担っている、とみることができる。すなわち、地域農業（＝地域的・集団的生産力を基礎とする農業構造の総体）の構成主体である農民経営、生産組織、農協を基礎として、機械・施設の集団的・民主的管理の組織主体としての役割が問われている、といえる。このような役割は、農業技術・生産力の現段階に対応した農協の新たな社会的役割であるということが出来る。その際、農民的土地所有がげんに危機に直面している現段階においては、農業委員会とともに農協も何らかの対応を迫られることになる。

第3に、社会的生産力の集団的・民主的統制にかかわる農協の役割は農産物市場においても問われている。農民経営を基礎とする商業的農業の発展は、それじたい農民間（したがって地域間）の競争激化の過程であり、これに対して、経営主体としての農民がその自主的調整をいかになすのか、その過程で農協がいかなる役割を果すことができるか、が問われている。他方、こんにちの農産物過剰問題が端的に示すように農業の構造的矛盾は市場問題としていっそう深刻化している。しかも、現在、体制的に進められている農業政策にその打開の方向を見出しえないとすれば、経営主体としての農民の集団的力量が農協組織を介在していかに発揮されるか、が問われているといえる。いいかえれば、こんにちにおける農産物の市場調整は、農業にかかわる社会的生産力の社会的（集団的）統制の具体的課題である。そして、それは主として農協連合組織における役割の問題である¹⁾。

第4に、以上のべた諸課題はともに農協の民主的運営を基礎としてなりたつことであるが、それは単に民主的運営の一般原則に帰する問題ではない。それは、農業技術・生産力の現段階をふまえた具体的課題と、それに対応した農民の主体的力量の蓄積がその基礎になければならない。つまり、社会的生産力の集団的・民主的管理・統制ということが、農協の新たな役割として、これまでの流通共同組織としての機能を基礎にしてさらにそれに加えられなければならない、ということが出来る。これは、すぐれて経済民主主義にかかわる具体的・実践的課題であって、農協は他の協同組合とともに、その実践の場としてふさわしい共同組織である、とみることができる。

- 1) 最近、農民の主体形成にかかわる討論は農業・農民問題においても、したがって農業経済学の領域においても、強い関心が示されている。たとえば、井上完二編『現代稲作と地域農業』（農林統計協会、1979年）においても、農民の主体的性格を、生産主体、変革主体として性格づけているが、両者の関連についてはかならずしも深い解明にはなっていない。また、地域農業の担い手に関する討論も農民の主体形成にかかわっている。その問題状況については、シンポジウム『なぜ地域農業なのか』（日本経済評論社『評論』1980、No.43所収―出席者、宇佐美繁、保志恂、田代洋一、田中洋介、磯辺俊彦の各氏）に詳しい。
- 2) この論点については、くわしくは山田定市『地域農業と農民教育』（1980年、日本経済評論社）、とくにその第5章を参照されたい。
- 3) 土地所有の現段階的性格については、山田、前掲書、第5章を参照されたい。
- 4) 農業機械化にともなう農業生産力の発展については、美土路達雄編著『現代農民教育の基礎構造』（北海道大学図書刊行会、1981年）の第2編、第1章（山田分担）を参照されたい。

- 5) くわしくは、前掲『基礎構造』第2篇、第1章を参照されたい。
- 6) このことについて次の論稿を参照されたい。山田定市「北海道農業の現実の事態と発展の可能性」(『あすの農村』, 1980年12月号, 新日本出版社, 所収)
- 7) その実態については「農業『近代化』と農民の健康問題にかんするシンポジウム」(北海道大学教育学部産業教育計画研究施設研究報告書第17号所収, 1979年7月)を参照されたい。
- 8) 前掲, 山田『地域農業と農民教育』, 第7章, 参照。
- 9) 山田定市「農産物市場の再編成と農協」「農協民主化の課題と展望」(川村・湯沢・美土路編『農産物市場論大系』, 2, 3)農文協, 1977所収)を参照されたい。
- 10) 山田定市「農協の財務構成とその基本的性格」(湯沢誠編『農業問題の市場論的研究』, 1979, 御茶の水書房, 所収)を参照されたい。
- 11) 山田定市『現代の農協理論』, 1973年, 全農協労連, を参照されたい。
- 12) 農協の市場調整については三島徳三氏がすぐれた問題提起をしている。三島徳三「農産物需給をめぐる論点と視点」(『農産物市場研究』, 第10号, 1980年, 日本経済評論社, 所収)

Ⅲ. 農民の主体的性格と学習課題

1. 農民の主体的性格と学習課題

農民の主体的性格を基本的に条件づけているのは、これまでの考察からも明かなように、農業技術・生産力の発展とそれを基礎とする資本と農業・農民との間の対抗関係のいっそうの深化である。このような資本主義下の対抗関係のもとで、農民が経済的にも社会的にも真の自立をなしとげること、いいかえるならば農民がみずからの真の解放をなしとげることが農民の主体形成にかかわる基本的課題である。このような長期の展望に立って農民の主体的性格がげんにどのように変りつつあるか、その過程で農民の学習、農民教育がいかなる役割を果すことができるか、また、学習内容における基本的課題は何か、ということが農民教育にかかわって解明すべき課題である。¹⁾この中で学習内容にかかわる問題については、げんに行われている農民教育をめぐる対抗関係について検証が不可欠であり今後にひきつづく研究課題としたい。したがって、ここでのべる学習課題は、農民の主体的性格に対応したそれであって、その内容の解明は今後に残される。

まず、第1に、農民の労働主体としての性格とそれにもとづく学習課題について考察しなければならない。生物産業としての農業に従事する農業労働は、がんらい、自然に対する認識と総合的な技能、能力が求められる。このような中で農業技術が人力・畜力農機具(道具)段階から機械体系段階に移行することを軸にして生産手段が改良・発達しつつあることは、労働主体としての農民の性格にも変化をもたらす。(1)人力・畜力農機具段階に対応した農民の技能は、長年にわたって体験的・蓄積に依存し閉鎖的・個別的であった。そのような中であっても、いわゆる篤農的技能の伝承の中には科学的根拠のうら打ちされたものもないわけではないが、しかし、そのような技能も決して開放されることはなく、その意味ではすぐれて個別的技能であった。大型機械化・化学化を軸とする機械体系の移行のもとにあつては、農民の技能もその科学的根拠と社会的平準化が求められ、げんにそのような方向に沿った農民の技能の向上がみられる。いわば体験的・個別的技能から科学的・社会的技能への変化・向上である。²⁾そして、そのような技能の修得は、それに対応した基礎学力をその前提として求める。ここに国民教育の一環としての農民教育における基礎学力の向上が課題として浮きぼりになる(このことは決して従前の体験的技能を否定するものではなく、科学的裏づけのもとに正しく継承すること

も含まれる)。(2)農業技術の発達に見合った農業労働の社会化は、農業労働における協業・分業の発達を基礎としており、したがってその求められる技能は従前にもましてより専門化された内容と水準を含んでいる。いわば機械をはじめとして発達しつつある生産手段を使いこなす技能が必要となる。げんに農民、とりわけ青年が各種の免許・資格の取得への要求をつよめ、取得者がしだいに増加しつつあるのもこのことを端的に示している。(3)機械体系段階における農民の技能をより積極的に把握するならば、それは単に発達した生産手段を使いこなす技能にとどまらず、生産手段の開発・改造の主体となることも位置づけられる。このことは、生産手段の所有者としての、したがって労働者と比較しての独自の性格にもとづく労働主体としての独自の課題であるということが出来る。もちろん、このようなことは、個々の農民においてもまったく不可能なことではないが、主要には、農民の集団的な活動の中で、さらに農業試験研究機関における研究者・技術者、農業技術の指導・普及に従事する人びとなどとの共同によって実現できるものであろう。

(4)農業機械化と農業生産力の発展が、農業生産における労働編成の自由度を拡大し、多面的・総合的編成を可能とする条件になる、ということについてはすでにのべた。このことに対応した労働主体としての農民に求められているのは、そのような条件を主体的に受けとめて労働（および労働力）の自主的編成における編成主体としての能力である。これは専門的技能を基礎としつつもそれをこえた総合的でしかも科学的な洞察力・判断力を不可欠とする。そして、このような自主的な労働編成は独立小生産者としての独自の性格にもとづくものであり、現段階においては一定の積極性をもっている。そして、このような労働主体としての性格は、指揮・監督労働（資本主義的企業のもとではそれは完全に資本家およびその支配下にある管理者に独占されている）とも深くかかわっており、この点においても農民は、一方でより高度の専門的技能を求められていると同時に、他方では指揮・監督労働を担う総合的能力が求められているのである。(5)農業機械化を軸とする社会的生産力が、すでにのべたように地域的・集団的生産力として発展しつつある現段階においては、労働主体としての農民も、そのような共同労働・共同組織を民主的に編成し運営すると同時に、みずからの個別農民経営との調整・統御することも重要な意義を有する。そして、このような労働主体としての課題は、単に農民だけではなく、農業に直接的、間接的にかかわる地域労働者、地域住民との共同を不可欠の条件としている。(6)農業において現実化しつつある地域的・集団的生産力形成においてうきぼりになっている個別的生産力と社会的生産力の調整・統御は、それじたい集団的・民主的統制を内実とするのであって、その意味で農業「近代化」政策によって推進されている農業の「装置化・システム化」とは真向から対立する。ここでいう生産力の統御は、統御一般ではなくまさに民主的統制であり、その意味ではひとり農業にかぎらず地域産業に共通しており、社会的生産力の総体にかかわる課題である。こんにち巨大化した社会的生産力のもとでその社会的統制が現実的課題となっているが、その主要な課題の一つとしての資源・エネルギー問題、公害・環境問題が端的に示すように、その多くは直接的、間接的に自然循環体系とのかかわりのもとにあり、このような民主的な生産力の統制の課題に対して、農民はより積極的な課題提起をなしうる条件を有している。したがってこれらは経済民主主義の内実にかかわっているといえるが、農業・農民の側からより積極的な提起をなしうるとしても、その実践は労働者階級との共同を不可欠の条件とする。このような農民の独自の主体的性格は経営主体においてより鮮明となる。

そこで、第2に、経営主体としての農民の性格とそれにもとづく学習課題についてのべよう。農業が農民経営によって主として担われているかぎり、農民は労働主体であると同時に経営主体である。つまり独立小生産者としての独自の主体的性格が経営主体であって、この点で労働者と異っており、現段階ではそれが後進性と先進性の二面をもっている。経営主体としての農民にとっては、当面、みずからの農民経営が資本主義的生産関係のもとで危機に直面している、ということを科学的に認識し、生活諸条件も含めて進行しつつある貧困化の克服をきりひらいていくことが基本問課題となっている。ことことは、窮極的には、歴史的にみてそれじたい過渡的生産様式としての農民経営をより合理的な生産様式に発展させる課題に結びつくことになるが、そのような展望に立ちつつ、当面、次の諸点について明かにしておかなければならない。

(1)農民経営の歴史的な性格を条件づけている経済的基礎は土地所有である。とりわけ農民的土地所有の歴史的な性格は、農民経営の性格を規定する基本条件であり、資本と農業・農民との対抗関係も土地所有をめぐる、その国家独占資本主義的再編の方向と農民的土地所有との対抗として顕在化している。それと同時に、土地の私有は、それじたい農民のプチブルジョアの保守性の条件ともなっている。経営主体としての農民に課せられた課題は、まず、何よりも土地所有をめぐる対抗関係を科学的に明かにし、農民経営の危機を克服する基礎条件としての農民的土地所有の確立とその民主的変革の道すじを展望しつつ、当面、農民的土地所有をめぐる対抗関係、農民相互の矛盾を着実に克服することにあるといえよう。

(2)農民経営は現在、重大な危機に直面しているが、そのような状況の中にあっても農業を発展させる諸条件は、農業技術・生産力の発展を物質的な基礎として、農民経営の多面的な発展の可能性を増大させている。ここで経営主体としての農民に求められている課題は農民経営の多面的な発展を実現する編成主体としての能力である。みずからの経営の状態を正しく科学的に認識し、そのことを基礎にして発展の方向と条件を明かにし実践する主体的力量が問われているのである。げんに多くの関心が集まっている複合経営についても、農民経営の多面的な発展の具体的課題として位置づけることができる。

(3)農民経営が家族労働力の再生産過程（＝農民家族の生活過程）と農業生産過程との不可分の構造になっていることに着目するならば、農業生産力構造は、その主体的契機である農業労働力を介在して直接に農民家族の生活内容を条件づけ、逆に農民の生活諸条件と生活状態が農業生産力、とりわけ農業労働力の内実を条件づけることになる。さきに地域的・集团的生産力形成にかかわって生産・労働過程と生活過程との関連についてのべたが、いうまでもなくこのことは農民経営にあってはより強く貫くのである。„農民的”というばあいはその内実としては、農民生活を基礎にしそのより豊かな発展の基礎的条件として農民経営を位置づけたうえでその方向に沿った農民経営の自主的にかつ多面的な発展が問われており、その実現が経営主体としての農民に求められているのである。

(4)農民経営の社会的関連は、歴史的にはまず流通過程を通しての市場関係にあらわれる。農民は、当初は商人資本ととり結ぶ市場関係を通して農産物市場への対応を迫られるが、その組織的主体は、やがて農民の自主的共通組織（協同組合）として定立する。この段階で経営主体としての農民に求められる力量は、みずからの経営を社会的に位置づけ、個別経営と共通組織の運営との調整・統御にかかわっている。ここで経営主体としての農民に求められているのは、個別的経営管理能力だけではなく、社会的な経営管理能力に及ぶ。このことはひとり農民にはかぎらないことであって、次に指摘する生活問題を介在して、統治主体としての課題に結

びついて、住民諸階層に共通した内容を含んでいる。(5)生産・労働の社会化とさらにそれを基礎とする生活の社会化は、共同消費手段の相対的位置を増大させ、農民の生活諸条件を規制すると同時に、このことは地域住民に共通の課題となる。現実にはこのような生活諸条件をめぐる社会的(地域的)不均等、不平等が拡大するために、地域住民の生活諸条件の不正を是正することとその実現に向けて地域産業の自主的編成をめざすことが経営主体としての力量として求められている。したがって、この内容が示すように、労働者に対比してとくに農民(独立自営業者)に独自の主体的性格としての経営主体としての農民の学習課題は、いまや農民にかぎられた課題ではなく労働者をはじめ地域住民に共通の課題となりつつある(いうまでもなく、ここでいう経営は資本主義的企業経営に限っていない)。そして、このことはとりまなおさず統治主体としての課題に結びつく。

第3に、統治主体としての課題についてであるが、すでにこれまでの行論からも明かなように、ここでいう統治主体としての力能の内実は、政治的統治にかぎられるものではない。このことを農民の労働主体、経営主体としての課題との関連においてみるならば、それはすぐれて経済民主主義にかかわる課題であるといえる。より具体的には、地域農業を地域産業の一環として位置づけ、その均衡のとれた発展を実現すること、その場合には、地域産業を住民の生活の経済的基盤として位置づけたうえで、単に産業(生産)だけではなく、文化、教育、芸術などを含む地域社会の総合的な発展を実現していくこと、さらにその際に障害となっている諸条件を克服する道すじを明かにすることが重要である。

このような諸課題は、それじたい経営・経済問題であると同時に、地域統治に直接にかかわる諸課題であり、総じて地域に根ざした経済民主主義の具体的な実践課題である。そして、その大半は政策・財政上の諸課題に結びつくのであって、その意味では変革主体としての学習課題に関連する。

変革主体としての農民の学習課題は、労働主体、経営主体、さらに地域住民にも共通した統治主体として、農民がみずからの労働と生活に立脚してその主体形成にかかわる諸課題を実現しようとした場合、さらにみずからの真の解放をめざそうとした場合、資本主義の変革を展望した民主主義運動との関連をぬきにしては考えることはできない、ということに根ざしている。しかし、このことは農民の力だけではなしとげることができない。農民の主体的運動は、それじたいとしては、基本的には、小ブルジョア的民主主義運動の域を脱することができないからである。農民の変革主体としての発達にとつては、労働者階級との組織的・階級的連帯が必須の条件となる。いいかえれば、変革主体としての農民の主体形成は、小ブルジョアとしての自己の変革の過程をその中に含んでおり、それは歴史的により先進的な役割を担う主体的条件をもった労働者階級との同盟を基礎とする。また、農業にかかわる政策課題が、たとえば食糧問題に端的に示されるように、それじたいが農民だけではなく国民的課題となっている、ということに端的に示されるように、変革主体としての学習課題は、その大半が単に農民だけではなく、労働者階級をはじめひろく国民諸階級に共通した課題となっている。

以上、農民の主体的性格と学習課題についてのべたことを概括すると表2のとおりである。

ここでは、農民の主体的性格に対応した学習課題が模式的に示されているが、とくに、労働主体から変革主体にいたる道すじが、農民の個人としてのあるいは集団的な発展の過程とどのようにかわるかについては、なお検討を要する。

表2 農民の主体的性格と学習課題

農民の主体的性格	農 業 構 造	学 習 課 題
労働主体	●農業技術の改良・発達＝大型機械体系 ●生産力の発展とその資本主義的歪曲 - 分業・協業の発展 - 労働過程内分業の発展 - 社会的分業の発展 ●生産・労働の社会化 - 地域的・集团的生産力形成 - 社会的生産力の発展 ＝民主的統制の必然性	●労働力としての専門的技能の形成・陶冶 - 労働力としての自立化 - 農業労働としての総合性 ●農民の技術の創造・開発 ●生産力（個別的・社会的）の民主的編成・統制 - 共同労働組織の民主的編成・管理 - 社会的生産力の統制 - 個別的生産力と社会的生産力の調整・統一 - 社会的生産力の民主的編成・統制
経営主体	●農民労働力の資本主義的包摂 ●商業的農業の発展＝農業・農民の資本主義的包摂 - 農民間の競争激化 ＝農民層分解の激化	●農民的土地所有の維持・発展とその民主的変革 ●プチブルジョア的性格の漸進的克服 ●農民経営の自主的編成 ●資本主義的生産関係下の農民経営の発展
統治主体	●農民的土地所有の危機 ●農民経営の多面的発展の可能性 ●農民諸階層の貧困化 ●地域問題の深化＝都市と農村の対立の激化 ●生産・労働の社会化を基礎とする生活の社会化 ●地域産業の発展、その中における地域農業の民主的発展	●個別農民経営と地域農業との均衡のとれた発展 ●共同組織（協同組合）の民主的経営 ●共同資産（「資本」）の民主的編成・統御 ●地域農業の民主的編成 ●地域産業・地域社会の民主的発展 ●共同組織・地方自治体・地域諸機関の民主化、民主的統治 ●住民諸階層との共同学習運動の発展
変革主体	●階級構成の変化＝労働者階級の増大・成長 ●資本主義の構造的危機の深化 - 一腐朽化・寄生化・ファッショ化一 ●日本経済の民主的再建、その一環としての農業の民主的再建の必然性 ●資本主義変革の必然性	●地域における住民諸階層の連帯＝地域民主主義運動の発展 - 労働同盟を基軸とする革新統一戦線の結成・強化 ●経済民主主義の発展、その主体としての統治能力の形成・陶冶 ●資本主義変革の主体形成 ●教育・学習にかかわる政策・体制の民主化＝国民教育の創造・発展 - 一教育制度・政策の民主化一

2. 農民教育の発展構造——対抗関係——

農民教育の展開過程について分析する際の基本視点の一つは、労働者教育との対比・関連における農民の歴史的な性格に根ざしている。いうまでもなく、労働者教育の構造を基本的に条件づけているのは資本・賃労働関係である。このような階級的対抗関係を基礎にして展開される労働者教育はそれじたい鋭い対抗関係を形成する。資本家によって推進される企業内教育と労働者の自主的学習運動はその対抗関係を具体的に示している。いうまでもなく企業内教育は、もっぱら個別資本が当該企業の経営活動にとって有用な知識・技能・態度を身につけた人材を育成するためにとられる一連の労務統轄方策であり、そのようなことが可能なのは、資本が労働力を形式的にも実質的にも包摂しているからにほかならない。しかし、そのような企業内教育も労働者の労働力の形成・陶冶に関する学習要求と関連なく強行することはできないのであって、労働者の団結によって企業内教育の民主的規制を実現することも可能である⁴⁾、その意味では労働者教育においても、その対抗関係はげんに行われている労働者教育の単純な仕分けとその対抗的二極構造につくわけではない。公的職業訓練を含めるならば構造はさらに入りくみ、そのような構造をふまえた労働者教育、とりわけ企業内教育、公的職業訓練の民主化の課題がいっそう鮮明となる。

このような労働者教育の構造との関連で農民教育についてみる場合、その共通の基盤とともに独自の構造と性格に着目しなければならない。農民がみずから生産手段を所有する独立小生産者であること、したがって資本主義のもとにあっても資本に直接に包摂される関係にはな

いということは、農民教育の独自の性格を律する条件となるが、さらにこの点を構造的に解明するためには、さきに明かにした農業技術・生産力の発展過程をふまえることが重要な意味をもつ。

農民教育を対抗的關係においてはじめて体系的にとらえたのは宮原誠一氏であった。宮原氏は、日本の社会教育の中で重きをなしてきた農民教育について、戦後民主教育の発展の中に位置づけるべく、従来の、社会教育＝公的社会教育ないし社会教育行政、というとらえ方を鋭く批判し、これに自主的学習運動を対置して、農民教育の構造を対抗關係としてとらえた。宮原氏の問題提起が画期的な意義をもっていたことはたしかであるが、それが学習方法論・運動論の域を出なかったのは、その構造的把握の枠組みが基本的に教育問題の次元にとどまり、その枠内における対抗關係としてとらえたからであると思う。

同氏の編著になる『農業の近代化と青年の教育』⁵⁾の中では、いわゆる上からの農民教育と自主的学習運動が対抗的關係として対置されている。このような構造把握は大枠において正しいが、しかし、それぞれの内的構造をふまえた両者のいりくんだ關係はここからは十分に明かにできないのではなかろうか。農民教育をめぐる対抗關係は、その方法・形態をふまえつつもやはり教育内容においてとらえられなければならない。この点では学習主体としての農民の狀態、とくに農業技術・生産力構造をふまえた農民の営農と生活の構造と性格がその分析の基礎におかれなければならない。

このような視点から、小論では農業技術・生産力構造の分析を重視してきたのであるが、このことをふまえて、戦前から戦後・現段階にいたる農民教育をめぐる対抗關係を大枠においてとらえるならば、次のようにいうことができよう。(1)まず、戦前においては、行政主導の社会教育が中軸となり、その内容も大別して農林省系統（ならびに帝国農会系統）の技術(技能)指導と文部省系統の青年教育——それは学校教育の補充から逐次軍事教育に変容——とが併行しつつ、やがて準戦時・戦中に入って国家主義教育として統合された。これに対し、農民の学習要求が直接に切り結ぶことは困難であった。宮原氏はいわゆる上からの社会教育が一義的に社会教育として把握することを批判するのであるが、戦前の社会教育を対抗關係として把握するには、いわゆる上からの社会教育があまりにも強権的に推進されたという実態を軽視することができない。(2)この点は、戦後段階では大きく条件が変わる。その契機となったのは、戦後日本の広範な領域に亘る民主化の過程であるが、農民教育に直接にかかわる改革は戦後教育の民主化と農地改革を基軸とする農業・農村の民主化である。⁶⁾戦後教育の民主化は社会教育法の制定をはじめとする諸制度の確立によって、戦前・戦中の国家主義的社会教育を改編し、公民館を基盤とする農村社会教育の発展に道を拓くが、その後の制度的改編の中でやはり政策主導のいわゆる上からの社会教育の路線が強められたことは否定できない。他方、農地改革による自作農創設は、自作農民の生産意欲とそれにもとづく生産学習に関する要求を高めた。この点では、農民の学習要求が十分に顕在化しなかった戦前・戦中段階とは異なる。それは生産学習を内容として部分的に農民教育をめぐる対抗關係を形成するのであるが、しかし、大勢としては、いわゆる上からの社会教育と農民教育とは、対抗的關係として全面的に切り結ぶまでには至らなかった。なぜならば、この期の農業技術・生産力は基本的に人力・畜力段階であって、それに対応した農民の技能形成は基本的に体験的・個別的であり公的学習機会との結びつきを求めざる必然性に乏しかったからである。

(3)この点は、1960年代に入ると事態が大きく推転する。この過程で農民教育をめぐる対抗関係は、資本と農業・農民の対抗関係の激化を基礎にして、さらにはそのような対抗関係の一環として鮮明になる。その基軸になるのは農業「近代化」政策をめぐる対抗関係である。⁷⁾さき
にのべた農民の主体的性格にそくしていうならば、農民が労働主体、経営主体、統治主体、変
革主体のそれぞれの性格、課題とその相互関連についてそれぞれの側面、課題をめぐる
対抗関係がより鮮明になってきている。その主要な関係は、具体的には、宮原氏の指摘するよ
うに、いわゆる上からの社会教育と農民の自主的学習活動の対抗関係として把握しうるのであ
るが、しかし、そのような単純な二極構造としてとらえることはできない。この点を、農業技
術・生産力の現段階＝機械体系段階、をふまえて整序するならば、この技術・生産力段階にお
いて求められる学習課題は、人力・畜力農機具段階における体験的・個別的学习ではなく、科
学的・集団的学习であり、その意味において労働の社会化を基礎とする学習課題である。ここ
に農民の自主的学習活動が公的社会教育に結びつく基盤が存するのであり、いわゆる公的社会
教育じたいの内部において教育・学習内容をめぐる対抗関係が形成され、したがってその過程
で公的社会教育の民主化の課題が位置づけられるのである。⁸⁾その意味で、農民の自主的学習運
動を基礎とする社会教育の民主化の課題は、農民労働の社会化に対応した教育・学習課題であ
る、ということが出来る。⁹⁾

社会教育（ここでは農民教育）の民主化ということはそれじたい実践的課題である。そし
て、農民教育について、これを実践的課題という意味では、農民がひとりの人間としてまた
集団的に発達するための教育的実践であるととらえ、さらに研究領域としては農民の発達に関
する総合科学として位置づけることができる。そのいずれにおいても社会教育の民主化は共通
の理論的・実践的課題である。しかし、その内実を明かにするためには、なお多くの解明すべ
き課題がのこされている。農民の主体形成という場合、その内容には、農民の主体的性格の形
成・変化の問題、つまり、農民の主体性がどう形成され、どう変るかという問題と、いま一つ、
農民の主体性をいかにして形成し、どのように変えるか、という実践的課題とを含んでいる。
後者の課題が前者の問題に関する解明をぬきにしてなり立ちえないことはいうまでもないが、
しかし、前者の課題に閉じて後者の課題への接近を放棄するならば、それは教育科学としては
十全を期しえないことになろう。なぜならば、実践は単に科学的に論証すみの法則性にもとづ
く行為ではなく、実践という行為そのものが科学的論証にとって不可欠であることがとくに人
間に関する科学に共通した特徴だからである。¹⁰⁾このような発展の展望をたえず視野におきなが
ら、当面、農民の主体的性格の変化とその諸条件の解明を続けることが重要であると考え

この点にかかわって、これまで、われわれは、農業技術・生産力の現段階＝機械体系段階
を農業の多面的発達の基礎条件として認識し、さらにそれを農民の人間としての発達（多面的
・総合的）の基礎条件として位置づけたうえで、その資本主義的歪曲、抑圧、破壊の構造につ
いて明かにしてきた。¹¹⁾さらに今後の課題としては、ひきつづき農業技術・生産力の現段階を基
礎とする農民の主体的性格の解明に重点をおきつつ、さらに、農民経営・生活の構造、その相
互関連と資本との対抗関係のもとになり立つ市場構造、とくに農業における生産・労働の社会
化、生活の社会化の中軸に位置する農民共同組織（農協、生産組織）の構造、について総括的
に地域農業構造として分析し、このことをひろく、資本と農業・農民の対抗関係に位置づける
ことが重要である。

(付記) 小論は、北海道農業経済学会第60回例会・シンポジウム『現代農民の主体的性格と教育課題』(座長、美土路達雄氏) - 1980年10月18日 - における筆者の報告「地域農業の発展と農民教育の課題」、1980年度日本教育学会特別シンポジウムにおける筆者の報告「研究者からの提言」(農業高校教育に関する)とそれぞれにおける討論内容にもとづいてまとめたものである。

- 1) 農民の主体的性格を、労働主体、経営主体、統治主体、変革主体としてとらえるという枠組みは、すでに『地域農業と農民教育』の中で提示したが、小論ではその枠組みを基礎にして、さらに内容の検討をおこなった。
- 2) このことにかかわる農民の具体的な要求は、たとえば、社会的に公認されている各種の免許・資格を取得することに農民が強い関心を寄せていることにも示されている。山田定市「農民経営の動向と農民の学習」(北海道大学教育学部産業教育計画研究施設研究報告書, 第17号, 1979年, 所収)を参照されたい。
- 3) 『大月経済学辞典』(1979年, 大月書店)の「企業内教育-訓練管理」の項目(道又健治郎執筆)参照。
- 4) 同上項目における道又氏の指摘を参照。(また, その論旨に沿った詳細な分析については, 道又健治郎編著『現代日本の鉄鋼労働問題』(北海道大学図書刊行会) 1978年, を参照されたい。
- 5) 宮原誠一編『農業の近代化と青年の教育』(農文協, 1964年)では, I 農業の近代化と農村青年教育の再編成と, II 農村における民間学習運動とが, 農村青年教育をめぐる対抗関係として対置して論ぜられている。
- 6) この点に関しては, 山田定市「農村社会教育」(五十嵐巖・城丸章夫編『講座 日本の教育9, 社会教育』新日本出版社, 1975年: 所収)を参照されたい。
- 7) 山田定市「資本主義の再生産構造と農業」(川村琢・湯沢誠編『現代農業と市場問題』(北海道大学図書刊行会, 1976年, 所収)を参照されたい。
- 8) 社会教育の民主化については千野陽一氏が掘り下げた課題提起をしている。同氏は, 社会教育をめぐる対抗関係を内的構造においてとらえ, そのことを基礎にして社会教育の民主化の課題を提起している。しかし, 同氏のいう対抗関係も社会教育の展開のレベルにおけるそれであって農民の営農と生活をふまえた対抗関係についてはなお深めるべき課題として残っている。千野陽一「社会教育民主化の理論」(前掲, 五十嵐・城丸編『講座 日本の教育9, 社会教育』所収)を参照されたい。
- 9) 社会教育労働論については島田修一氏のすぐれた論稿がある。そこで提起されている課題については, 労働の社会化, という視点からさらに深める必要がある。島田修一「社会教育労働論」(前掲, 五十嵐・城丸編『講座 日本の教育9 社会教育』所収)を参照されたい。
- 10) 岩崎允胤・宮原将平『科学的認識の理論』(大月書店, 1975年)の中にはこのような視点から積極的な問題提起が含まれている。
- 11) このことにかかわる論旨については, 試論的に『地域農業と農民教育』において明かにした。その実証的研究についても生産構造分析においては共同研究の中でかなりの蓄積をなしたと思うが, 農民の主体的性格の解明は, ほとんど今後に残された課題といってよい。